

沿岸漁業の動向と複合経営への取り組み

専門技術員 瀬底正武

熱帯性海域に位置する本県は、広大な周辺海域と発達したサンゴ礁を有し、また、東支那海に隣接し、南方漁場に近接しているほか、黒潮の流域に位置するなど特異な地理的自然特性を有している。復帰後、本県の漁業は、漁業生産の基礎条件の整備を中心とする各種施策等の積極的な推進により、地域特性を生かした漁業生産が進むなど明るい展望が開かれつつある。また、昭和40年代の遠洋漁業主導型の漁業形態から、200海里時代の到来により、本県の水産業も沖合、沿岸へと転換しつつある。(図-1)

このように、沿岸主導型に移行するようになり、本県においても沿岸漁場整備開発事業が昭和51年から本格的に開始され、成果が期待されている。(事業実施まもないこともあって、成果については、詳細に確認されてない) それと併行して、沿岸漁業構造改善事業も施策として導入され、漁業環境整備がなされるなど、生産基盤の整備は急速に進展している。(1981; 沖縄県漁業の動き、総合事務局農林水産部)

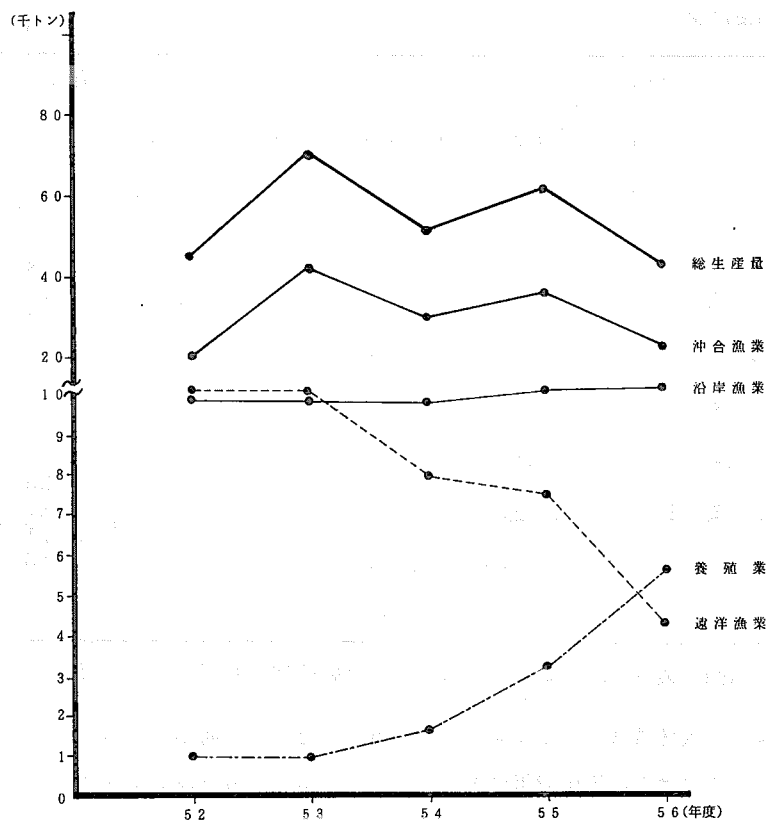


図-1; 部門別生産量

資料; 海面漁業生産調査より作成

(沖縄開発庁第11次農林水産統計年報)

1. 漁業養殖業の動向

昭和54年の漁業生産は、7万460トンであり、前年を1万8,388トン下まわった。これは、復帰後において、50年（5万2,083トン）、52年（6万1,669トン）に次いで3番目に低い生産量を示している。このように、漁業生産量は、50年以降55年にかけて遠洋部門の衰微や沖合部門の伸び悩み等によって年変動を伴ないながら推移している。さらに、昭和56年には漁業養殖業の総生産量は5万1,449トンで、前年に比べ1万1,353トン（18.1%）減少した。これは、主に総生産量の大部分を占める南方基地漁業の漁獲量が大幅に減少したためである。総生産量に占める部門別割合は、海面漁業が88.9%と大部分を占め、海面養殖業は9.6%、内水面養殖業は1.5%となっている。

（表－1）

また、海面漁業と養殖業の動向をみると、海面漁業の場合漁獲量は4万5,706トンで、前年に比べ1万3,261トン（22.5%）減少した。これは先に述べたように、沿岸漁業の漁獲量は増加したが遠洋漁業、沖合漁業のうち南方基地漁業の漁獲量が減少したためである。（本県の漁業生産量は、南方基地漁業が大半を占めるため、その動向如何によって漁業生産総量が大きく左右される）

（図－2）

表－1；部門別生産量

単位：t

区 分	昭和52年	53	54	55	56	構成比	昭和 56/55
総 生 産 量	51,431	71,099	54,134	62,802	51,449	100%	81.9%
海 面 漁 業	50,536	70,127	52,209	58,967	45,706	88.9 (100)	77.5
うち南方基地漁業	19,955	40,119	27,666	32,952	20,464	39.8 (44.8)	62.1
遠 洋 漁 業	13,438	13,207	8,108	7,586	4,448	8.7 (9.7)	58.6
うち南方基地漁業	778	1,314	1,295	2,294	—	—	—
沖 合 漁 業	23,884	44,966	32,625	37,986	27,511	53.5 (60.2)	72.4
うち南方基地漁業	19,177	38,805	26,371	30,658	20,464	39.8 (44.8)	66.7
沿 岸 漁 業	13,214	11,954	11,476	13,395	13,747	26.7 (30.1)	102.6
海 面 養 殖 業	71	206	1,143	2,780	4,955	9.6	178.2
内 水 面 養 殖 業	824	766	782	1,055	789	1.5	74.8

資料：海面、内水面漁業生産統計調査「沖縄総合事務局農林水産部（統計情報協会：1981）」

海面養殖業の場合の収穫量は、昭和56年には4,955トンとなり、前年に比べ2,175トン（78.2%）の大幅増となった。これは主に昭和52年にモズクの人工採苗等の栽培技術が確立されたことにより収穫量が著しく増加したためである。主な養殖種類別収穫量をみると、モズク養殖は4,835トンで前年に比べ81.4%増加し、海面養殖業の97.6%を占めている。また、クルマエビ養殖は101トン（2.0%）となり、前年に比べ5トン（5.2%）増加した。（表－2）

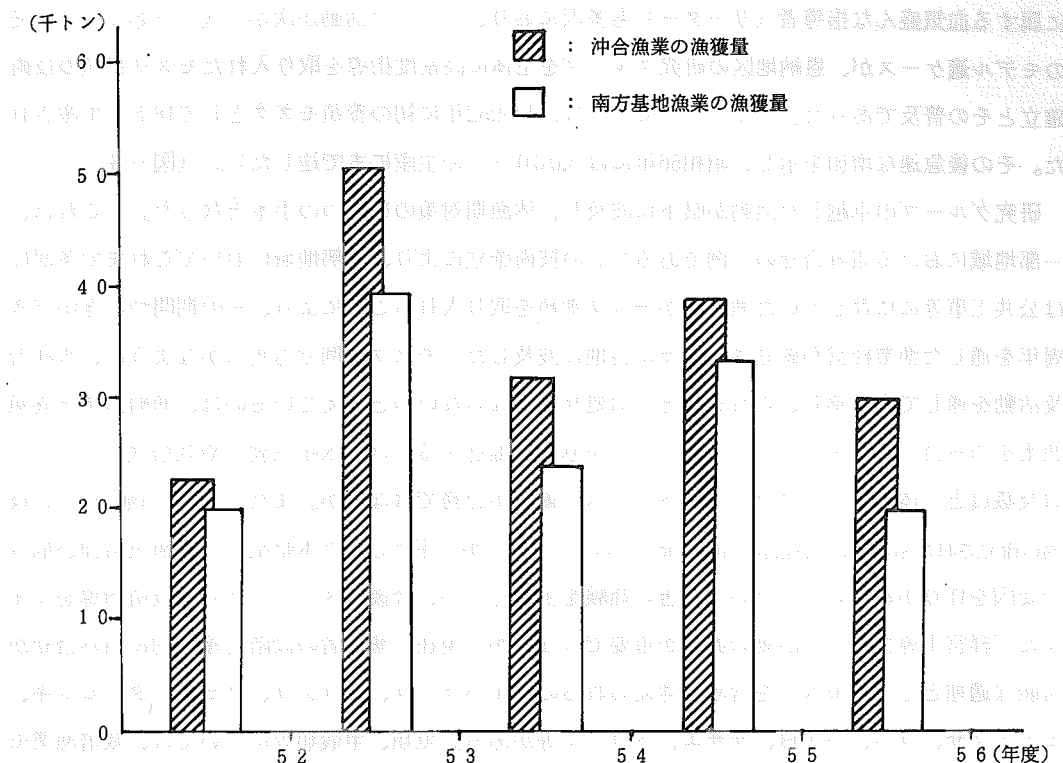


図-2 ; 沖合漁業に占める南方基地漁業の漁獲量

資料 ; 沖縄総合事務局農林水産部、統計情報協会 : 1981

表-2 ; 海面養殖業種類別収獲量

養殖種類	昭和52年	53	54	55	56	構成比	昭和56/55
計	71	206	1,143	2,780	4,955	100.0%	178.2%
もずく	11	151	1,043	2,665	4,835	97.6	181.4
くるまえび	43	52	97	96	101	2.0	105.2
ひとえぐさ	12	1	2	6	3	0.1	50.0
その他	5	2	1	13	16	0.3	123.1

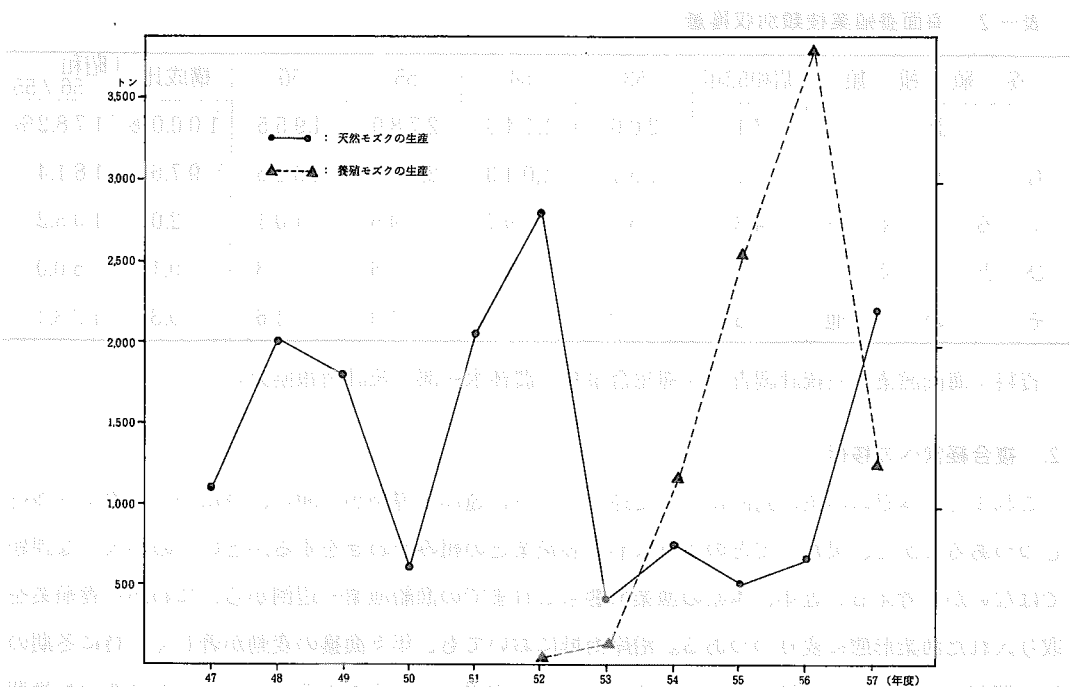
資料 : 海面漁業生産統計調査「沖縄総合事務局農林水産部（統計情報協会）」

2. 複合経営への移行

これまで、本県の漁業の動向について述べたように遠洋主導型から沖合、特に沿岸主導型へ移行しつつあるなかで、果たしてどのような形で養殖業との組み合わせをするかというのが大きな課題ではないかと考える。近年、本県の漁業形態もこれまでの漁船漁業一辺倒から、にわかに養殖業を取り入れた漁業形態に変わりつつある。沿岸海域においても、年々漁獲の変動が著しく、特に冬期の休漁期間が長く、その対策をどうしたらよいかとの現場からの声もある。このような漁業の転換期に生まれたのが水産業改良普及事業である。各地に青年部が結成され部活動も活発になり、戦中派

に属する血気盛んな指導者（リーダー）も多沢にあり、グループ活動が次から次へと始まった。そのモデル適ケースが、恩納地区の研究グループを主体に高密度指導を取り入れたモズク養殖の技術確立とその普及であった。（オキナワモズクは、昭和52年に初の養殖モズクとして18トン生産された。その後急速な増加を示し、昭和56年には5,000トンの生産にまで達した）。（図－3）

研究グループの卓越した活動が県下に波及し、休漁期対策のひとつの手本となった。（これは、一部地域における組み合わせの一例である）この技術確立により、一部地域においてこれまで冬期には公共工事等に依存していた漁業者がモズク養殖を取り入れることにより、その期間つなぎができて周年を通した漁業経営が確立され徐々に各地に波及した。モズクの例でも明らかに、現在普及活動を通して常に感じ、これからどう対処せねばならないかと考えているのは、漁船漁業と養殖漁業を組み合わせた複合経営である。それを協力的に推進するには、水産試験場や栽培漁業センター、普及職員と一体となったプロジェクトチームの編成が急務ではないか。また、モズク養殖のように技術は確立されたものの、流通面の対応が充分ではなく、せっかく芽だした本県唯一の養殖業も伸び悩みの要因を作りかねない。そういった苦い経験を生かしつつ、今後のメニュー作りは技術指導をふまえた『経営主導型』への活動の展開が重要ではないか。現在、漁業者の段階で複合的に組み合わせが可能な適種として、モズクを含めて考えられるのはイバラノリ、オゴノリ、クビレツタ、ヒジキ、ヒトエグサ、ウニ、バイ貝、サザエ、トコブシ等がある。魚類、甲殻類等については、栽培漁業センターとの関連で種苗放流としての中間育成等を含め漁協及び漁業者とのコンセンサスを図る必要がある。



図－3；天然モズクと養殖モズクの生産状況

資料：オキナワモズク養殖の実況（瀬底：1980より作成）

参 考 資 料

- ① 昭和52年度～54年度沖縄の水産業
- ② 沖縄開発庁第11次農林水産統計年報
- ③ 沖縄総合事務局農林水産統計協会
- ④ 瀬底正武；1980 オキナワモズク養殖の実際
- ⑤ 沖縄県農林水産部水産振興課資料1982より抜粋
- ⑥ 昭和56年度水産振興シンポジウム資料